

第 6 次白岡市総合振興計画 人口、産業調査

第 6 次白岡市総合振興計画基礎調査

令和 3 年 1 月

第6次白岡市総合振興計画策定に係る人口、産業調査について

1 目的

- 本調査は、国が提供する公開データを基に、本市の現状や課題、特徴を明らかにし、第6次白岡市総合振興計画の目指すべき将来像や施策体系の立案に活用することを目的とする。

2 用途

- 第6次白岡市総合振興計画の策定における基礎資料として、活用する。

3 概要

- 経済産業省と内閣官房が提供する「地域経済分析システム（RESAS）」を基に、本市の現状や課題、特徴を整理している。
- 地域間比較における比較自治体は、近隣自治体の中から、人口規模、人口推移等を踏まえて選定し、蓮田市、久喜市、幸手市、伊奈町の4団体としている。

4 調査指標一覧

- 指標一覧は、次のとおりである。

	指標1	指標2	指標3	指標4	指標5
人口	人口推移	人口ピラミッド	自然増減・社会増減の推移	人口増減率の比較	高齢化率の比較
産業	企業数・事業所数・従業者数の推移	産業大分類別に見た売上高の構成比	産業大分類別に見た従業員数と事業所数	産業大分類別に見た付加価値額	-

[用語解説]

用語	説明	該当する分野
自然増減・ 社会増減	<ul style="list-style-type: none"> ・自然増減：出生と死亡による人口の変化 ・社会増減：転入・転出による人口の変化 	人口
高齢化率	<ul style="list-style-type: none"> ・総人口に占める 65 歳以上人口の割合 	人口
産業分類	<ul style="list-style-type: none"> ・日本標準産業分類に基づく分類。日本標準産業分類は、統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準として、事業所において社会的な分業として行われる財貨及びサービスの生産又は提供に係る全ての経済活動を分類したものである。 ・産業大分類は、最上位の分類に当たり、20 分類に分かれる。 	産業
付加価値額	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。 ・付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課 ・費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費 	産業
特化係数	<ul style="list-style-type: none"> ・ある産業における自地域と全国の比率を比較し、自地域産業の特徴を捉えるための指標（特化係数 = 白岡市の構成比 ÷ 全国の構成比） ・特化係数が 1 よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きく、地域における特徴的な産業と言える。 ・例えば、ある産業における全国平均の構成比が 20% で、当該都道府県の構成比が 60% の場合、特化係数は 3.00 となり、全国平均に比べて産業別構成比が 3 倍高いことを示す。 	産業

1 人口

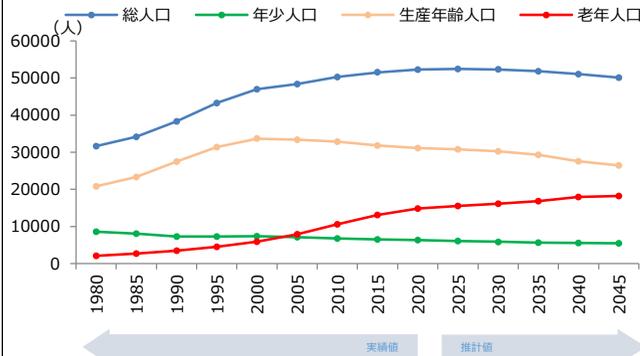
本市の将来像等を考える基礎的な条件となる人口について、年齢階層別の推移等により概観する。

埼玉県白岡市

①人口推移

人口マップ>人口構成 → 「人口推移」

- ・国立社会保障・人口問題研究所では、本市の総人口について、2025年をピークに減少傾向に転じると予想している。
- ・今後は、生産年齢人口・年少人口の減少、老年人口の増加が予想され、民生費等の増加による財政状況の悪化が予想される。
- ・一方、老年人口の増加は、地域に関わる市民の増加が期待できる。

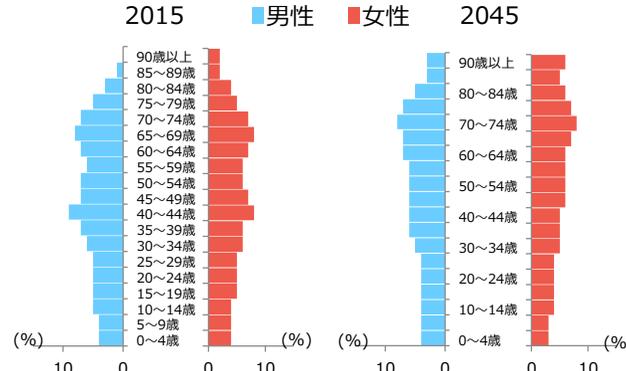


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値

②人口ピラミッド

人口マップ>人口構成 → 「人口ピラミッド」

- ・2015年は、40～44歳の人口が最も多いのに対し、2045年には70～74歳の人口が最も多くなることが予想される。
- ・一方、2045年には、平均寿命も延びることが予想されることから、「元気な」老年人口の活躍がより重要になる。

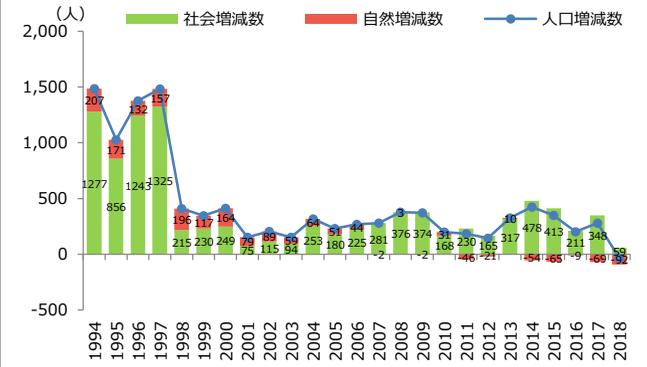


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値

③自然増減・社会増減の推移

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・人口増減は、これまで増加を継続してきたが、2018年に初めて減少に転じ、今後は減少の状況が継続すると予想される。
- ・要因は、自然減の増加と社会増の減少であり、対策が求められる。



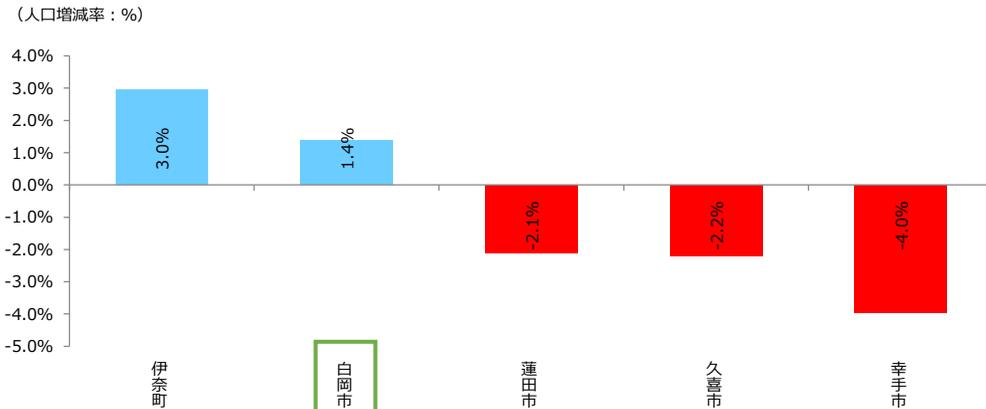
【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工
 【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字

④人口増減率の比較

人口マップ>人口増減 → (ダウンロードデータより作成)

- ・本市は、比較自治体の中で伊奈町に続き2番目に人口増加率が高い。
- ・一方、「③自然増減・社会増減の推移」から、今後は本市でも人口増減率がマイナスに転じることが予想される。

2015年→2020年



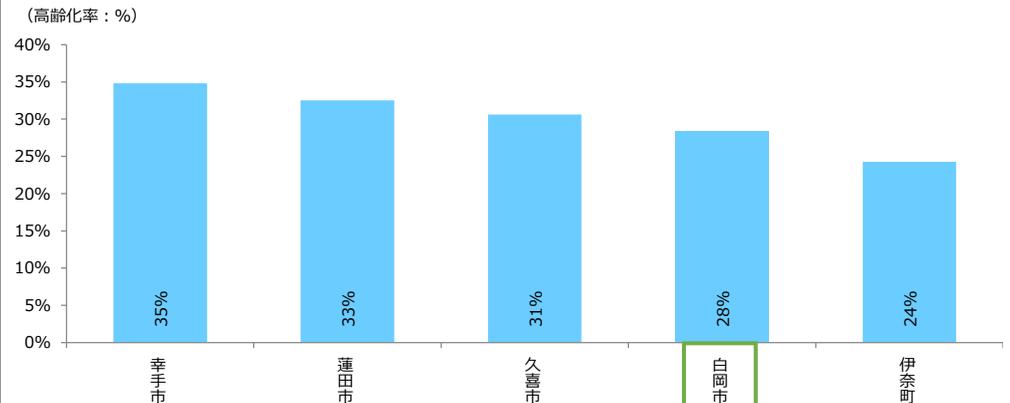
【出典】総務省「国勢調査」

⑤高齢化率の比較

人口マップ>人口構成 → (ダウンロードデータより作成)

- ・本市の高齢化率は28%であり、比較団体の中では2番目に低いが、全国の28%と同水準である（参照：総務省統計局 1. 高齢者の人口（2019年9月15日推計））。
- ・今後も高齢化率は上昇していく見込みであり、元気な高齢者が地域社会の担い手として活躍できる環境づくりが重要となる。

2020年



【出典】総務省「国勢調査」

①企業数・事業所数・従業者数の推移

産業構造マップ>全産業>企業数・事業所数・従業者数(事業所単位) → 「グラフを表示」

・「企業数」は、2009年以降、減少傾向が続く。「事業所数」「従業者数」は、2009年から2012年に減少し、2014年に上昇しているが、2016年には再度減少に転じている。
 ・2009年と2016年を比較すると、「事業所数」が減少しているものの、「従業者数」は増加しているため、1事業所当たりの「従業者数」が増加していることが考えられる。

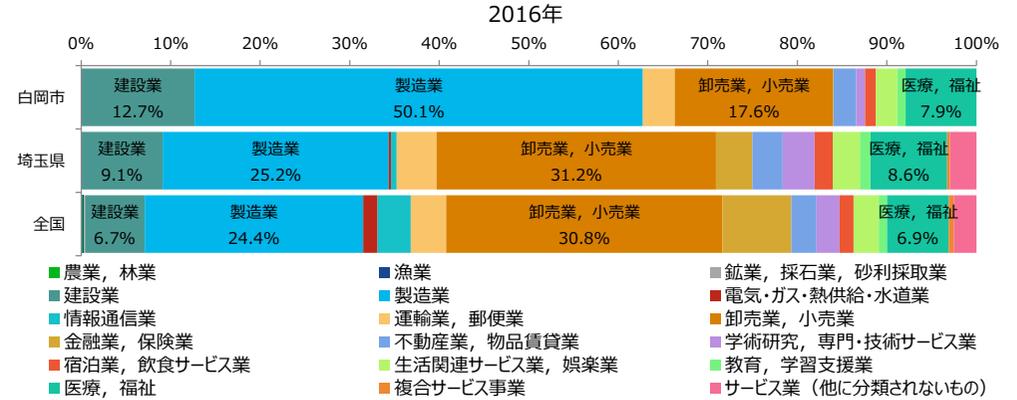


【出典】総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
 【注記】「企業数」は、会社数と個人事業所を合算した数値。「従業者数」は事業所単位の数値

②産業大分類別みた売上高(企業単位)の構成比

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → 「横棒グラフで割合を見る」

・売上高の構成比をみると、本市は全国や埼玉県と比較して、「建設業」「製造業」の割合が高く、一方、「卸売業、小売業」の割合が相対的に低くなっている。

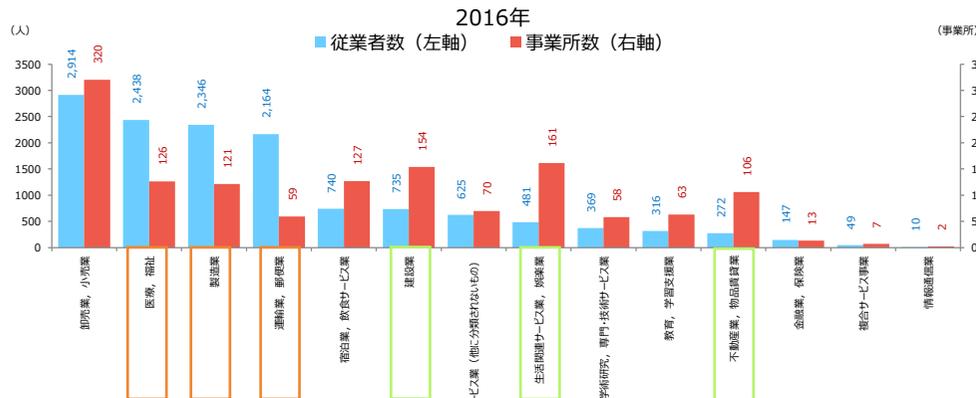


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
 【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

③産業大分類別みた従業者数(事業所単位)と事業所数

産業構造マップ>全産業>(事業所数・従業者数(事業所単位)) → (ダウンロードデータより作成)

・1事業所当たりの従業者数(従業員÷事務所数)が多いのは、「医療、福祉」「製造業」「運輸業、郵便業」である。
 ・1事業所当たりの従業者数が少ないのは、「建設業」「生活関連サービス業、娯楽業」「不動産業、物品賃貸業」「不動産業、物品賃貸業」等である。

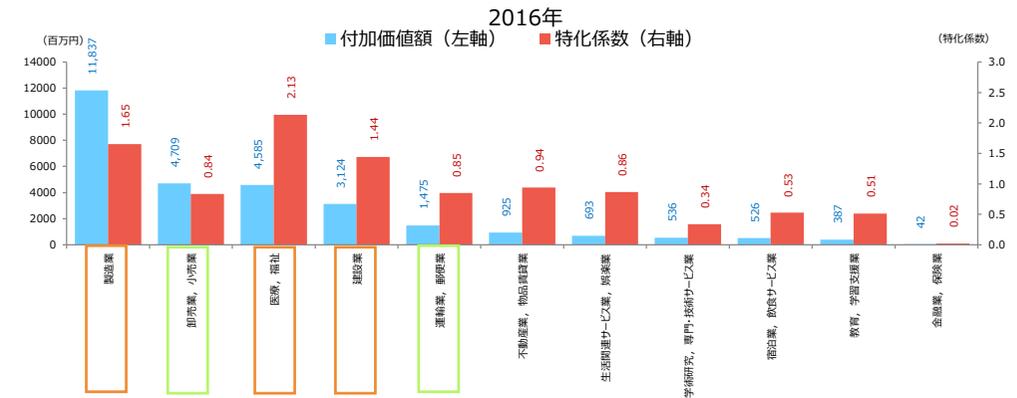


【出典】総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

④産業大分類別みた付加価値額(企業単位)

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・特化係数が1よりも大きい「製造業」「医療、福祉」「建設業」は、構成比が全国傾向より高くなっており、特徴的な業種である。一方、③で従業者数が多い「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」は特化係数が1より小さい。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工